

【別紙 2】

審査の結果の要旨

氏名 中村正志

本論文は、多民族社会において、多数を占める民族がどのような条件の下で少数民族の民族の利益を尊重することが可能となるのか、マレーシアの事例を中心としながら、より一般的な協力の条件を明らかにするという視点から検討を行った論文である。

本論文の中心となる概念は、パワーシェアリング、すなわちある国家において多数派のエスニック集団も少数民族のエスニック集団もともに政府に代表を送り、政策決定に関わるという状況である。マレーシアでは、連合与党の下で長期間にわたってパワーシェアリングが続けられてきたが、2008年選挙の後、それまでのパワーシェアリングが大幅に衰えてしまった。本論文は、一方においてはマレーシアにおけるパワーシェアリングを一般的なモデルとして検討するという理論的作業を行いつつ、他方ではマレーシア政治史を振り返るなかで、独立から2008年前後までなぜパワーシェアリングが保持されたのか、さらに2008年以後になってなぜパワーシェアリングが衰えたのか、政治史と比較政治を踏まえた分析が行われている。

以下、論文の要旨を述べる。

第1章はパワーシェアリングをめぐる学説の整理、第2章はこれまでの学説に代わる新たな問いと仮説の呈示に当てられている。

第一の課題は、「票の共有」に関わるものである。票の共有とは、エスニック集団を代表する複数の政党が、互いの支持者の票を交換するという行動を指している。票の共有が政権を目指すうえで有利に働くなら、異民族政党間の政策面での歩み寄りを期待できるが、それではどのような条件があれば票の共有の効果が期待できるのか。この課題について、中村氏は、「異なる民族の政党が、選択投票制のもとで政策的に歩み寄ったとき、ないし1人区相対多数制のもとで統一候補を擁立するとき、民族混合区の数が多ければ票の共有の効果が期待できる」という仮説を立てて検討を行っている。

第二の課題は、多数派民族政党の指導者は、どのような場合に、党内の異論を抑えて穏健政策を実施できるのか、というものである。多数派民族政党の指導者は、選挙

で有権者の支持を獲得するとともに、党内の支持を維持しなければ政府の指導者になることは期待できない。では、どのような条件の下で穏健政策は採用されるのか。この点に関して、中村氏は二つの仮説、すなわち「多数派民族政党において、党首以外の党幹部ポストの価値が高いほど穏健政策が採用されやすい」と、「多数派民族政党において、党首ポストと、現職にとって替わりうる対抗エリートのポストの価値の差が小さいほど穏健政策が採用されやすい」という二つの立論を立て、それぞれについて検討を行っている。

第2章では、具体的な事例に限定しない一般的なモデルとして、上記の三つの仮説に関する検討が行なわれている。さらにその理論モデルに従った場合、マレーシアの事例についてどのような結果が予測できるのか、中村氏は複数の予測を述べている。まず、マレーシアはその選挙制度のために、多くの民族混合区の存在と相対的穏健派による統一候補の擁立という票の共有が生じる条件が揃っており、民族混合区では相対的穏健派、すなわち与党が優位となることが予測される。その与党統一マレー人国民組織（UMNO）では党首以外の党幹部ポストの価値が高く、党首と対抗エリートのポストの価値の差は小さい。この場合、党首以外の党幹部ポストの価値が低下するとき、また党首と対抗エリートのポストの価値の差が開くとき、連立政権の運営が困難となることが予想される。

一般モデルから導かれた上記の予測が妥当するかどうか、それをマレーシア政治史の回顧に沿って検討するのが第3章以下の叙述である。検討事例はマレーシア一国に限られている。この点について中村氏は、パワーシェアリングが長期にわたって行われた事例の数が少なく、その意味においてマレーシアは逸脱事例である、それでもなおパワーシェアリングが成り立つ条件を解明するためには逸脱事例の分析にも十分に意味があると主張している。

第3章は英国統治末期からマラヤ独立の過程におけるパワーシェアリングの拡大と政権形成を論じている。多数派民族政党のUMNOを中心として、中国系を主体とするMCA、インド系を主とするMIC三者の連携に基づいて連邦立法評議会選挙が行われ、そこからパワーシェアリング政権が発足した。

この前史を踏まえ、第4章では独立後のマレーシアにおける票の共有が解明される。予測の通り、マレーシアでは民族混合区が数多く、穏健政党によって統一候補を擁立することの期待できる条件が整っており、そのなかで民族混合区において相対的穏健派の与党候補が高い得票率を得ていることが確認された。

第5章では穏健政策の採用の背景となる党内部の力関係について、異民族の政党と

協力することがUMNO幹部に有利な条件を与えたことが確認されている。1969年選挙において大きく票を減らし、暴動さえ発生したものの、パワーシェアリングの仕組みそのものは69年選挙後にも保たれたが、それは与党による権力独占よりもパワーシェアリングを維持する方が与党幹部にとって政治的に有利な状況をつくったからにはほかならない。票の共有と連立与党というパワーシェアリングの構図は民族暴動を生き延びたのである。

だが、2013年総選挙の後、マレーシアのパワーシェアリングは大きく変質し、惨敗した華人政党は閣外協力を保ったものの、連立政権への参加は見送ることになった。第7章と第8章は、このパワーシェアリングが衰退する過程を跡づけている。与党間の票の共有が消失し、野党が歴史的な躍進を遂げた背景として、中村氏はインターネット利用の普及などの情報環境の変化と、それによる票の共有の消失を指摘している。このように、本論はマレーシアにおいて独立期からごく近年に至るまで票の共有を中心としたパワーシェアリングが保持された状況を解明するとともに、その条件が2008年選挙の後に動揺し、2013年選挙によって失われる過程についても分析を行っている。

以下、本論文の評価に入る。

スリランカやフィジーの例に見られるように、一般に多民族社会においては多数派を占める民族が排他的な権力を保持することが多い。だがマレーシアでは、中国系・インド系というマイノリティも政党政治に参画し、人口では多数を占めるマレー系が独裁的な統治に走ることはなかった。これは比較政治学の観点から見てかなり例外的な状況であるといつてよい。そのような事例がマレーシアのほかには珍しいからこそ、レイプハルトからホロウィッツに至る数多くの研究者が多民族の政治統合を達成した事例としてマレーシア政治に注目し、論じてきたのである。だが、ではなぜそのような民族の共存が保たれたのか、その理由についてこれまでの研究が十分な説明を与えることはなかった。その点で、連立与党における戦略的行動としての票の共有を捉え、そこからパワーシェアリングの発生を解き明かした中村氏の貢献は、一般的な概念枠組に限ってみても画期的なものであるといつてよい。

また、マレーシア政治の分析としても、連立与党の内部構成に関する検討の過程のなかで、二次資料はもちろんのこと、膨大な行政文書を収集し、さらに関係者から聞き取りを行うことによって、従来の研究をはるかに越える実証水準を示している。少なくともマレーシア政治の分析に関する限り、理論的にも実証的にも、本研究は新た

なスタンダードをつくったと評して良い。

もちろん本論文にも欠点がないわけではない。第一に、一般モデルについて、特に政党に関するモデルは古典的な空間モデルによるものであるが、たとえば近接性投票を自明の前提とし、あるいは政党が政策位置を変えないと仮定しているなど、モデルの前提とされている条件について疑問が残る。また第7章後半から第8章におけるパワーシェアリングの衰退については、インターネットの役割を初めとしてそれまでの議論では示されていない要素が議論に加えられている一方、連合与党に関する分析については、第6章までの記述における実証的根拠の呈示と比較して見たとき、根拠が十分に示されているとはいえない。そして何よりも、このマレーシア一国の分析が、どこまで他国の研究に貢献することになるのかという点に疑問が残る。中村氏自身、この論文が逸脱事例の分析であることを十分に自覚しているとはいえ、概念枠組を適用する可能性が厳しく制約されていることは否めない。

だが、これらの欠点の本論文の価値を大きく損ねていると考えることはできない。従来の研究がマレーシアの事例を他国のモデルとなる可能性を過大に捉えてきたとすれば、一般的なモデルとして提起されているにもかかわらず、マレーシアの事例の独自な性格を見事に描いており、安易な他の事例への適用を戒める結果となっている。中村氏の論文はマレーシアの一事例に留まらない一般化の可能性を模索しているだけにやや逆説的になるが、マレーシア政治固有の特徴を明確に示したというまさにその点において、本論文はマレーシア政治についてこれまでに行われた学術業績を大きく塗り替える貢献であるといわなければならない。以上から、本論文は、その筆者が自立した研究者としての高度な研究能力を有することを示すものであることはもとより、学界の発展に大きく貢献する特に優秀な論文であり、本論文は博士（法学）の学位を授与するにふさわしいと判定する。